

国連大学サステイナビリティ高等研究所

年次報告書 2023



目次

所長メッセージ	3
世界各地での活動	5
特集	7
SDGsの中間年	7
気候行動のための能力強化	9
生態系の回復	12
研究と政策立案	14
持続可能な開発のためのガバナンス	15
生物多様性と社会	17
水と資源管理	19
イノベーションと教育	21
能力開発と研修	23
大学院教育	25
知識の普及と発信	27
出版物	28
メディア報道	29
ビデオ制作	31
UNU-IAS について	33

Photography & Images

Front cover: Ricky Martin / CIFOR	Pg. 18: Ken Wakai / UNU-IAS
Pg. 4: UNU-IAS	Pg. 19, top: Eric Sales / Flickr
Pg. 7: The Road Provides / Shutterstock	Pg. 19, bottom: UN Photo / Mark Garten
Pg. 8: UNU-IAS	Pg. 20: Christian Brauneck / UNU-IAS
Pg. 9: Alice Plate / UNDP Papua New Guinea	Pg. 21: Ramadian Bachtiar / CIFOR
Pg. 10: Christian Brauneck / UNU-IAS	Pg. 22: Anne Lecroq / UNU-IAS
Pg. 11, bottom left: Leo Alfonso / ILO	Pg. 24: Vorrawan Rujiwan / Department of Climate Change and Environment, Government of Thailand
Pg. 11, others: Nicholas Turner / UNU-IAS	Pg. 25: Hanna Takemoto / UNU-IAS
Pg. 12: Rajat Sarki / Unsplash	Pg. 26, top: Lorena Gómez Ramírez
Pg. 13, top: Haeun Lee / UNU-IAS	Pg. 26, centre & bottom: Christian Brauneck / UNU-IAS
Pg. 13, bottom: UNU-IAS	Pg. 27: UN Photo / Loey Felipe
Pg. 14: Quang Nguyen Vinh / Pexels	Pg. 29: Courtesy of The Japan News
Pg. 15: Gautam Ramuvel / Unsplash	Pg. 30: Courtesy of Diplomatic Courier
Pg. 16: UNU-IAS	Pg. 31, 32: UNU-IAS
Pg. 17: Juan Carlos Huayllapuma / CIFOR	

所長メッセージ

2023年は、観測史上最も暑い年でした。生物多様性の喪失は加速し、大気・海洋汚染は世界中に広がっています。気候変動、生物多様性の喪失および汚染の3つの環境危機へ対処するためには、国際協力を強化するとともに、科学に基づいた解決策を大胆に実施する必要があります。

本年、持続可能性の推進に向けた多国間協議のプロセスは前進しました。持続可能な開発目標 (SDGs) の目標達成期限まで、残り半分を切っています。加盟国はSDGsの17の目標が未達成であることを踏まえ、達成に向けた行動の促進を掲げています。また、化石燃料からの移行や水の安全性の確保など、重要な優先項目について加盟国は合意しました。

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) は、科学的な知見を政策立案につなげ、能力開発を推進することで、持続可能な開発の推進に貢献してきました。国連持続可能な開発目標 (SDGs) に関するハイレベル政治フォーラム2023 (HLPF 2023) では、生物多様性、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)、気候とSDGsのシナジー (相乗効果) および高等教育についての議論をサイドイベントにて展開しました。第4回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議では、国連のパートナーとともに研究結果を通じて様々な議論に貢献しました。また、同会議にて、気候活動と持続可能な開発の相乗効果のある解決策についても報告しました。さらに、国連総会中に開かれたSDGサミットでは、科学と学界の連携を強化するための議論を深めました。

UNU-IASは、G7広島サミットに先立ち開催されたThink7 Japanサミットでは、持続可能な開発を加速するための政策ソリューションを提供しています。同時に、「ウェルビーイング、地球環境の持続可能性および公正な移行に関するT7タスクフォース」において共同議長を務め、T7イシューペーパーと4編のポリシーブリーフを作成しました。また、ドイツ、ルワンダおよび米国にて開催されたフォローアップ政策対話にも積極的に参加しています。

アラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) では、公正な移行、気候とSDGsのシナジーおよび気候変動により移住を余儀なくされた人々の人権などの主要な課題に対して科学に基づいた知見を提供しています。UNU-IASは、7件のサイドイベントを実施し、主要なメディアにも取り上げられています。

2023年国連水会議は、46年ぶりに米国のニューヨークで開催されました。UNU-IASは、本会議にて2件のサイドイベントを開催し、「都市における水の持続可能性」に関する新しいパートナーシップを発表しました。また、企業のバリューチェーンに廃水資源の再利用手段を組み込むための評価メカニズムを開発したプロジェクトは成功裏に終わることができました。

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) の参画メンバーは、300団体を超えました。7月には、第9回IPSI定例会合が秋田市にて4年ぶりに対面で開催されました。本会合では、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の目標に沿ったIPSIの新たな戦略と行動計画が採択されました。さらに、加盟国が生物多様性国家戦略を策定する上で必要となる政策立案者を支援するための実践ガイドも出版しました。

本研究所は、アジア太平洋地域の自治体レベルにおける持続可能性に関する能力開発にも積極的に貢献してきました。「持続可能な都市開発のための首長アカデミー」では、他の国連機関やパートナー機関とともに10回にわたる研修を実施し、最大25名の首長が参画しました。また、タイのバンコクでは、政府関係者やユースを対象に研修を行い、パリ協定の実施に向けた能力構築に貢献しました。さらに、日本の29大学が参画している「国連大学SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」では、数々のワークショップと公開シンポジウムの開催を通じてSDGs推進に向けた大学間連携を推進しました。

石川県金沢市に拠点を置くUNU-IASのいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK) は、地域のパートナーとの連携のもと、人と自然の共存を基盤とした研究を行っています。また、本年度の国連環境計画 (UNEP) の世代間環境回復プロジェクトにおいて、金沢市がロールモデル都市に選出される際に数々の専門的な助言を提供しました。

12月には、持続可能な開発のための教育 (ESD) の促進するための主要な会議であるESD-Net2030グローバル会合を、国連大学にてユネスコと共催しました。同会議では、地域の連携と行動志向型の学びによる変革の可能性に焦点を当てたセッションを開催しました。

大学院学位プログラムにおいては、10カ国からの11名の新生を迎えました。新生の中には、未来の気候変動分野のリーダーの育成を目的とするフラグシッププログラムであるパリ協定特修コースの1期生も含まれています。今後は、パリ協定特修コースに独立した修了書プログラムを設け、ビジネス界、行政機関関係者および一般の人々も受講できる体制を整えていく予定です。

UNU-IASの研究者の論文は、ネイチャー誌、サイエンス誌および再生可能・持続可能エネルギーレビュー誌など主要な科学ジャーナルに取り上げられています。また、本年度出版した書籍では、生態系の回復、気候変動による移住と教育を受ける権利、持続可能な生産と消費に関するテーマを取り上げています。また、本研究所のポリシーブリーフを通じて、カーボンニュートラル戦略、アフリカにおける気候行動、途上国における気候ファイナンスのギャップ、生態系の回復に向けたランドスケープ・アプローチなど、多岐にわたる実践可能な政策提言を発信しています。

本報告書に掲載されている数々の成果は、研究パートナーやドナーの方々のご支援によって実現したものです。本研究所の研究、政策提言および教育活動に対する皆さまの貴重なご協力に深謝申し上げます。

SDGsの達成に向けてさらに前進するには、より一層の努力が求められます。現在、国際社会が直面している喫緊の課題解決を目指し、持続可能な未来を形成していくために、これからも皆さまとともに数々の取り組みを進めて行く所存です。

山口しのぶ

国連大学サステナビリティ高等研究所所長



世界各地での活動

ヨーロッパ

イベント

ドイツ、ドレスデン

発表 & 講義

フランス、パリ
オランダ、ナイメーヘン
英国、ケンブリッジ

アフリカ

イベント

ケニア、ナイロビ
セネガル、ダカール

発表 & 講義

ケニア、ナイロビ

その他アジア & オセアニア

イベント

カンボジア、シェムリアップ
韓国、水原
韓国、統営
マレーシア、ジョホールバル
マレーシア、クアラルンプール
タイ、バンコク
アラブ首長国連邦、ドバイ

フィールドワーク研究

インド、デリー
インド、グルグラム
インドネシア、バリクアアラ
ラオス人民民主共和国、ルアンパバーン
マレーシア、ペナン
フィリピン、アンガト
フィリピン、クラベリア
フィリピン、パッシング

発表 & 講義

オーストラリア、シドニー
カンボジア、プノンペン
中国、麗水
中国、マカオ
中国、蘇州
中国、台北
インドネシア、バリ
韓国、大邱
韓国、仁川
韓国、統営
ラオス人民民主共和国、ルアンパバーン
モンゴル、ウランバートル
シンガポール、シンガポール
タイ、バンコク
タイ、ナコーンパトム
タイ、パタヤ
タイ、パトゥムターニー
アラブ首長国連邦、アブダビ

237

活動実績

22

カ国

12,181名

イベント参加者

日本

イベント

秋田
金沢
神戸
七尾
長久手
能登
東京
輪島

フィールドワーク研究

北九州
能登

発表 & 講義

東京
福島
金沢
名古屋
七尾
野々市
富山
横浜

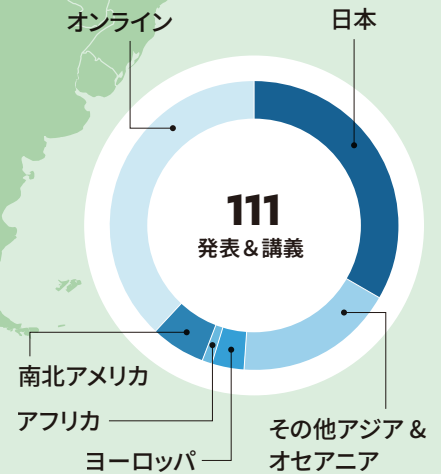
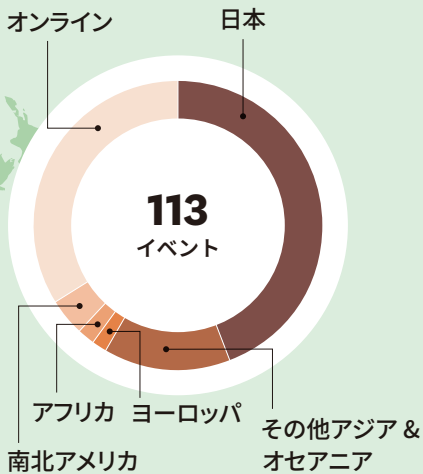
南北アメリカ

イベント

米国、アトランタ
米国、ニューヨーク

発表 & 講義

カナダ、モントリオール
米国、ニューヨーク
米国、アトランタ
米国、ポートランド



特集

SDGsの中間年

2023年は、SDGs達成に向けた世界的な取り組みの折り返し地点となりました。2030年の目標達成期限まで残すところあと7年となりましたが、多くの目標において取り組みが後退している傾向も確認されています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大、武力紛争および物価の高騰などの複合的な要因により、貧困、飢餓、健康、汚染および生物多様性の喪失が深刻化しています。

目標達成への動きを加速するためには、統合的な政策と制度の変革を通じた社会全体に波及する行動を拡大していくことが必須です。SDGsの進捗とイノベーションに関するデータは年々増加していますが、社会全体における変革を加速するには科学的知見を活用することが重要です。国連2030アジェンダの折り返し地点における優先課題には、誰も取り残さない社会保障の強化に加え、開発途上国の経済を軌道に乗せるための長期資金の確保などが含まれます。



UNU-IASは、今年度は特に持続可能な開発の社会的側面と統合的な解決策に焦点を当てた活動を強化しました。G7とG20間の協力強化を目指し東京で開催された**Think7ジャパンサミット**では、「**ウェルビーイング、環境の持続可能性、公正な移行に関するタスクフォース**」の共同議長を務め、イシューペーパー（以下参照）と4編のポリシーブリーフ（『ネットゼロ達成に向けた重要鉱物資源の持続可能な供給に関する提言：G7がサプライチェーンの課題と社会環境的影響に対処する方法』UNU-IAS著を含む）を作成しました（4月27-28日）。本サミットの結果として、4月28日に『Think7 ジャパンコミュニケ』を岸田文雄首相に提出しました。以降、ベルリン（5月15-16日）、キガリ（6月12-14日）およびニューヨーク（9月21日）で開催された関連イベントにおいても本政策に関する対話を継続しました。

ニューヨークで開催された**持続可能な開発に関する国連ハイレベル政策フォーラム2023**（HLFP 2023）では、気候活動とSDGsのシナジー、COVID-19からの回復、生物多様性保全および高等教育の再定義など多岐にわたるテーマにて議論を推進しました（7月10-19日）。「気候・SDGsのシナジーに関するエビデンスから行動へ：アジアとその先へ」のイベントでは、シナジーを高めるための解決策について議論しました（7月17日）。本イベントは地球環境戦略機関（IGES）、環境省および国際応用システム分析研究所（IIASA）との共催で行われました。高等教育サステナビリティ・イニシアティブ（HESI）グローバルフォーラム2023では、チリツィ・マルワラ国連大学学長が基調講演を行い、教育のデジタル化や人工知能の教育への導入が直面するなどの課題について議論を展開しました（7月17日）。このイベントには、UNU-IASの大学院生も東京からオンラインで参加し、本分野における人材育成の重要性について強調しました。

同時期に国連本部で開催された**第4回世界気候・SDGシナジー会議**では、公正な移行と統合的な解決策に関する専門的知見を提供しました（7月16日）。UNU-IASは、国連経済社会局（UN DESA）および国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局と協力し、**気候とSDGのシナジーに関するグローバル・レポート**へ技術的な情報提供を行いました。9月13日に発表された本報告書は、シナジーを促進し、その効果を包括的に評価するための実用的な枠組みを提示しています。また、国連総会ハイレベルウィーク（9月18-19日）に国連本部ニューヨークで開催された**2023年SDGサミット**へ参画し、大学院教育における科学との連携を通じたSDGsの促進に向けた取り組みを紹介しました。

UNU-IASは、**持続可能な都市開発のための首長アカデミー**を通じて、アジア太平洋地域の自治体レベルでのSDGsのリーダーシップの強化を図っています。また、ユースの参画を促進するための様々な活動も実施しました。SDGsコースサミット2023のセッションでは、政策立案へのユースの参画を促進するための課題と機会について議論しました（9月9日）。**SDG大学連携プラットフォーム**では、日本の29大学とのワークショップの開催を通じ、SDGsの達成に向けた優れた実践例を共有することで大学間の協力関係を築きました。

ウェルビーイング、地球環境の持続可能性、公正な移行のための統合的アプローチ



本報告書では、経済的繁栄、エネルギー安全保障、グローバルヘルスおよび教育など、G7の優先事項の達成に向けては、まず環境の持続可能性の確保が必要不可欠であることを強調しています。また、SDGsの達成と気候変動によるリスクの大幅な低減に必要な統合的な取り組みに関する提言をまとめています。



「建物、産業および都市輸送などのセクターは、エネルギー効率とエネルギー移行政策の観点から非常に重要です。また、これらのセクターへの投資により多くの雇用が創出されます。」

アーマッド・カリド研究員

さらに詳しく：持続可能な開発のためのガバナンス ▶ 15 ページ

特集

気候行動のための 能力強化

気候危機が悪化しているにも関わらず、世界は地球の気温上昇を1.5℃に抑える目標から程遠い状況にあります。すでに多くの国々がネットゼロに向けた移行計画を採用していますが、より大胆で迅速な行動が求められています。我々は、エネルギー、産業、輸送、食料、農業および林業に関するシステムを変革し温室効果ガスの排出量を大幅に削減するとともに、気候変動に対するレジリエンスを構築するための技術とファイナンスツールを既に有しています。このことから解決策は我々の手中にあると言えます。

しかしながら、知識と技術的なスキルの不足により、実社会への導入が思うように進んでいません。いま求められているのは、政府、民間企業および関連組織における教育と研修を通じた気候対応能力の構築と強化です。各国における能力開発は、世界が気候変動対策を加速するための鍵となります。



UNU-IASは、政策立案に向けて積極的に働きかけ、革新的な研修イニシアティブを通じて、グローバル、国家および地域レベルでの気候対応能力の強化に貢献しました。

9月には、新たに**パリ協定特修コース(SPA)**を立ち上げ、パリ協定の実施に欠かせない知識とスキルの養成を行っています。本コースは、UNU-IASの既存の修士課程および博士課程を基盤として、政府、民間部門および様々な分野で気候変動対策の最前線に立つ将来のリーダーを育成することを目的としています。プラクティカム・コースでは、パートナー組織と連携し、例えば温室効果ガス排出量の計算、ネットゼロ排出量と適応のための戦略の策定および炭素市場の導入など実践的な知識を学生に提供します。

今年、ドバイで開催された**国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)**において、UNU-IASは、一連のサイドイベント、政策対話およびメディア対応を通じて、パリ協定の実施に関する議論の前進に寄与しました(11月30日-12月13日)。ジャパン・パビリオンで開催したサイドイベントでは、能力ギャップに対処するための戦略について議論し、今後この分野で協力を進めるための機会を特定しました。開発途上国と先進国の両方の専門家が参加したこのイベントには、UNU-IASの修士課程1年生もパネリストとして参加しました。

UNU-IASは、K-ecoグローバル・ネットゼロ・パートナーシップ(K-GNP)プロジェクトを通じ、タイにおいて気候変動に関する専門知識と能力の向上に貢献しました。バンコクで開催されたワークショップでは、36名の政府関係者がタイ国内におけるカーボンニュートラルな社会の実現を促進するための研修を受講しました(3月1-3日)。本研修では、コスタリカ、日本および韓国において脱炭素化のアプローチやエビデンスに基づく優れた事例を取り入れたモジュールを提供しました。また、バンコクで開催されたユース・アイデアソンには、40名が参加し、講義、ディスカッションおよびデザイン思考のグループワークを通じて、タイのネットゼロ移行におけるユースの役割について学びました(8月30日-9月1日)。

開発途上国における都市の気候変動対策資金に関する課題の解消



このポリシーブリーフでは、開発途上国の都市が気候変動の緩和と適応に必要な資金にアクセスするための能力構築の手法を解説しています。また、国家および地域レベルで環境を整えることにより、構造的な課題を克服し、投資を活性化するための方策について提言しています。

「ユースを気候変動の被害者ではなく、積極的な変革の担い手として認識することが必要です。その上で、彼らが力を発揮するための適切なツールと能力開発の機会を設け、持続可能な未来の担い手となるように支援しなければなりません。」

ヒマンガナ・グプタ 研究員



COP28におけるイベントと貢献

UNFCCC パビリオン イベント

- 「レジリエンス構築に向けた科学と新たな技術：公正な移行に向けた UNESCO のアプローチ」

ジャパン・パビリオン イベント

- 「パリ協定の実施能力強化に向けた道筋とは～地域リーダーズ・ダイアログ～」

記者会見

- 「未来の気候変動を担うリーダーの育成：UNU-IASの新たな大学院特修コースについて」

SDGパビリオン イベント

- 「環境の持続可能性と公正な移行への統合的なアプローチ：Think7サミット 2023の成果から」

タイ・パビリオン イベント

- 「気候変動により移住や避難を余儀なくされた人々の人権を尊重する」
- 「知見から行動へ：気候変動教育における課題」

レジリエンス・ハブ イベント

- 「気候適応のための災害リスク軽減と生態系回復の連携の推進」

その他

UNU-IASの研究員は、グリーン教育ハブ、タイ・パビリオン、レジリエンスフロンティアパビリオン、スリランカ・パビリオンなどで開催された計13件のイベントに参画しました。

メディア報道

29ページをご覧ください



詳しくはこちら：

持続可能な開発のためのガバナンス ▶ 15 ページ | イノベーションと教育 ▶ 21 ページ
能力開発と研修 ▶ 23 ページ | 大学院教育 ▶ 25 ページ

特集

生態系の回復

世界の多様な生態系は、自然資源を消費する人間の活動によって大きく損なわれています。このような生態系の劣化は、その自然に依存して暮らす人々に深刻な影響を及ぼし、次世代のウェルビーイングや暮らしの基盤をも脅かしています。生態系サービスが失われることで、毎年世界全体の経済活動の10%以上に相当する損害が生じています。

しかしこの損失は、適切な政策や行動によって防ぐことができます。また、劣化した生態系を回復し保全することで、地球の資源を守り人々の暮らしを支えることができます。

生態系の回復は、SDGsの達成や気温上昇を1.5°Cに抑えるために必要不可欠です。さらに、絶滅の危機に瀕している生物を救い大気中の温室効果ガスを減らすと同時に、2030年までに多くの新しい雇用を生み出す可能性も秘めています。



UNU-IASは、2021年に開始された**国連生態系回復の10年**の取り組みを主導しています。このグローバルなプロジェクトは生態系を保護し、再生させることを目指しています。我々は、生産ランドスケープ・シースケープ、水管理および都市計画における保全と生物文化的価値の統合に関する研究や能力開発を進めています。

2023年9月、UNU-IASは、生態系の損失および劣化を食い止め、回復を促すための貴重な知見をまとめたオープンアクセスの書籍を発行しました。本書籍『**社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) の管理による生態系の回復**』は、世界各地の12の成功事例を紹介しています (Springer、2023年)。また、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI: 17ページを参照) が取りまとめた事例では、回復のための取り組みへの手引きと科学的知見の強化のための根拠が数多く提供されています。UNU-IASは、研究成果とその知見を基にポリシーブリーフ (No. 44) を作成し、10月に実施された生物多様性条約の政策対話にて報告しました。また、ナイロビで開催された**生物多様性条約第25回科学技術助言補助機関会合 (SBSTTA25)** における当研究所によるサイドイベントにおいても、これらの成功事例が紹介されました。参加者は、地球上の生物多様性を保護するために、生態系回復のための効果的な措置を講じるとともに、知見と経験を共有していくことを強く支持しました。

UNU-IASは、石川県金沢市に位置するいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK) を通じて、地域に根付いた生態系回復モデルを開発しています。OUIKは、石川県および金沢市の地方政府や地域のステークホルダーと緊密に連携し、持続可能なグリーンインフラなど、自然を基盤とした解決策 (Nature-based solutions) を推進しています。自然との関係を回復するための金沢市の取り組みとその

貢献が認められ、2023年10月31日に国連環境計画 (UNEP) により金沢市が世代間環境回復プロジェクト (Generation Restoration Project) の一環として11のロールモデル都市の1つに選出されました。UNU-IASはこの知見を活用し、生態系の回復を世界規模で支援しています。

RCE若者のアートチャレンジ展

UNU-IASは、世界各地のユースの作品を紹介するRCE若者のアートチャレンジ展を開催しました (5月15日ー7月15日)。本展覧会では、保護が必要な種や生息地、生態系、そして生物



多様性を守るための活動が取り上げられ、世界中からユースの作品が集まりました。展覧会には2,900人以上が訪れ、これらの課題に関する関心を高めました。

熱帯地域における森林景観再生の促進



本報告書では、熱帯地域において森林景観の再生により劣化した生態系がどのように再生され、人々のウェルビーイングが向上したかについて考察しています。国際熱帯木材機関 (ITTO) による資金提供を受けた14のプロジェクトの分析を基に、ジェンダーに配慮した計画等の公平原則をプログラムに組み入れる必要性を強調しています。この報告書は、UNU-IASとITTOにより11月に発行されました。



「都市の自然保護に向けて、私たちは積極的に協力しなければなりません。私たちは自然から恩恵を受けており、新しい緑のコモンズを維持する責任があります」

フアン・パストール・イヴァールス 研究員

詳しくはこちら：

生物多様性と社会 ▶ 17ページ

メディア報道 ▶ 29ページ

研究と政策立案

UNU-IASは、学際的で科学的根拠に基づいた知識を政策決定に反映することを目指し、国際社会が取り組む2030年までのSDGsの達成を促進しています。また、研究と政策立案への支援を通じて、それぞれの開発目標に対応すると同時に、17の目標の相互性にも着目し、国家や地域レベルにおける具体的な行動を実現するための取り組みを行っています。世界各地に拠点を置く国連大学の研究所および連携する専門機関からの知識を集約することで、先進国と開発途上国との懸け橋の役目を担うとともに、SDGsの達成に向けて科学と政策との連携強化に努めています。

- 持続可能な開発のためのガバナンス ▶ 15ページ
- 生物多様性と社会 ▶ 17ページ
- 水と資源管理 ▶ 19ページ
- イノベーションと教育 ▶ 21ページ



持続可能な開発のためのガバナンス

政策への関与

気候とSDGsのシナジー

UNU-IASは、この重要なテーマに関して、国連システムにおける主要なナレッジパートナーとしての大きな役割を果たしました。ニューヨークで開催された第4回世界気候・SDGシナジー会議では専門的助言を提供し、統合的かつ持続可能な解決策の必要性を強調しました(7月16日)。本会議には対面で400名、オンラインで4,000名が参加し、公正かつ公平で気候変動対策と両立可能な移行に向けた進捗状況とそのアプローチについて議論しました。

国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム2023(8ページを参照)でのサイドイベント「気候・SDGsのシナジーに関するエビデンスから行動へ: アジアとその先へ」では、気候変動、生物多様性の喪失、汚染および関連する課題に対処するためにシナジーを高める行動について議論を深めました(7月17日)。本イベントは、地球環境戦略研究機関(IGES)、環境省および国際応用システム分析研究所(IIASA)との共催で開催されました。

また、UNU-IASは、気候とSDGsのシナジーに関するグローバル・レポートの作成において専門的な知見を提供しました。本報告書は、シナジーを通じて政府が政策と行動の影響を最大化する方法を示した画期的な報告書であり、国連経済社会局(UN DESA)と国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が独自に招集した専門家グループによって作成され、ニューヨークで開催されたSDGサミットにて発表されました(9月18-19日)。本報告書には、科学的根拠と政策の関連性の強化に関する提言が含まれています。SDGサミットで開催したUNU-IASの2件のサイドイベントでも、その重要性を強調しました(8ページを参照)。また、UNU-IASは、Think7ジャパンサミットやその後のフォローアップイベントでも、持続可能な開発のための統合的な解決策に関する政策対話を推進しました(8ページを参照)。

政策への関与

持続可能な都市開発のための首長アカデミー

本取り組みは、アジア太平洋地域の首長のSDGsの達成に向けたリーダーシップの強化と、都市間連携の促進を目的としています。毎年実施する研修コースを通じて、都市で持続可能な解決策を実行するための能力開発と、首長同士が相互に学ぶユニークな機会を提供しています。この取り組みは、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、国連人間居住計画(UN-Habitat)などのパートナーと共同で2019年から実施されています。UNU-IASは、2023年17~25名の市長を対象に10回にわたる一連のオンライン研修を実施し、韓国の水原で開催された第8回アジア太平洋都市フォーラムにて、講座を修了した9名の首長に対して修了証を授与しました(10月25日)。

政策への関与

国連行政専門家委員会(CEPA)

UNU-IASは、開発のためのガバナンスと行政の改善に関する技術諮問機関であるCEPAの第22回会合の議論に貢献しました(3月27-31日)。ニューヨークの国連本部で開催されたこのセッションは複数の危機を抱えた時代における、より環境配慮型で包括的かつレジリエントな制度への改革というテーマに焦点が当てられました。UNU-IASは本セッションにおいて、複数のポリシーブリーフの提言に基づく専門的助言を提供しています。生物多様性の保全における民間企業の重要な役割、地方政府による緊急予算の編成、財政の最適化、長期財務計画の策定および電子政府ツール導入の必要性を強調した提言は、この会合の公式報告書に反映され、国連経済社会理事会(ECOSOC、決議E/RES/2023/28)によって承認されました。

政策への関与

日本における国連2030アジェンダの実施

本研究は、国内での研究と政策への関与を通じて、SDGsの更なるローカル化に向けた方策を進展させました。OUIKが実施する持続可能な都市自然プロジェクトでは、行政、土地所有者、専門家、住民など、地域の様々なステイクホルダーとの連携を推進しました。今年度は、金沢市内の5つの日本庭園と6箇所の森で調査を実施し、5,000本以上の樹木を評価し炭素吸収と植物の生物多様性に関する指数を分析しました。この調査研究は、都市の自然環境がどのように、SDG 11（住み続けられるまちづくりを）、SDG 15（陸の豊かさを守ろう）およびSDG 17（パートナーシップで目標を達成しよう）の達成に向けた取り組みを支えているかを示す貴重な証拠を示しています。OUIKは、その他にも、2030年の金沢の文化と観光を想像すると題した観光とSDGsに関するセミナーを主催し、持続可能な観光と地域開発を推進する上での地域文化の役割について議論しました。

また、環境省および環境再生保全機構とともに、第8回全国ユース環境活動発表大会を開催し、SDGs達成に向けたユースのエンパワーメントを推進しました。8件の地方大会と東京での全国大会が3年ぶりに対面で開催され、85校の高校から400名を超える高校生が参加しました。これらのイベントを通じて、参加者は、SDGs達成に向けたスキルを向上し知識を深化させるとともに、UNU-IASの学生とも交流しました。この大会では、廃棄豚脂から洗濯用石鹸を製造することで、食肉産業における廃棄豚脂を削減に貢献するプロジェクトに取り組んだ熊本農業高等学校の学生がUNU-IAS所長賞を受賞しました。



研究

気候と生物多様性のシナジー効果に関する計量分析

この研究では、科学的研究成果が気候変動と生物多様性の相乗効果を高める決定に及ぼした影響を分析しています。関連書籍の計量学的メタ分析を実施し、それらが国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) および生物多様性条約 (CBD) の主要な決定プロセスにどのように影響を与えてきたかを明らかにしています。研究結果『気候変動と生物多様性の相乗効果：UNFCCCとCBDの文脈における科学計量分析』は、Anthropocene Science誌に掲載されました。

出版物

政策立案と実施におけるSDGsの統合

報告書『SDGsの政策立案と実施への統合』は、UNU-IASと一般社団法人海外環境協力センターによって7月に出版されました。世界銀行や国際金融公社などの多国間開発銀行の事例研究および緑の気候基金や地球環境ファシリティなどの環境条約の資金メカニズムに基づいて、優良事例を紹介しています。

ポリシーブリーフ

アフリカにおける気候行動の加速



本ポリシーブリーフでは、アフリカ21か国から提出された2022年の自発的国家レビューの分析に基づき、国家と地域レベルでの気候プログラムの実施における統計的、財政的および能力的課題について考察しています。「アフリカにおける気候変動対策の加速：2022年自主的国別レビューからの洞察」(No. 41, 2023)と題する本ブリーフでは、これら

の課題への対処、SDG 13 (気候変動に具体的な対策を)の取り組みにおけるシナジーの強化および行政組織間の連携の改善について提言しています。

生物多様性と社会



パートナーシップ

SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI)

UNU-IASは、この国際的なパートナーシップを通じ、人と環境に関する課題解決に取り組み、自然との共生に向けた社会変革の加速を目指しています。当研究所は、本パートナーシップ事務局として、各国政府、国際開発金融機関、先住民社会の各機関および民間企業など、300を超えるIPSIメンバーと多様な活動を進めています。この国際的な専門家ネットワークを駆使して得られた様々な知見をもとに、生物多様性条約(CBD)下の国際的な政策プロセスに対し科学的根拠に基づくインプットを行い、昆明・モンリオール生物多様性枠組(GBF)の実施を推進しています。

今年度は、第9回SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ定例会合(IPSI-9)を日本の秋田県で開催し、180人を超える参加者が一同に会しました(7月8-11日)。4年ぶりの対面開催で、生物多様性の喪失、気候変動および持続可能な開発の相互に関連する課題や協働を通じて、どのように解決策を強化するかを議論し、世界各国からの経験や優良事例を共有しました。会議ではGBFに則った新たな戦略および行動計画が採択されました。公開フォーラムでは、GBFで優先課題とされた全社会的アプローチの一環として、地域または地球規模での環境保全の取り組みへのユースの参加について議論されました。本フォーラムは、生物多様性グローバルユース・ネットワーク(GYBN)、国際教養大学(AIU)および環境省との共催で実施されています。

本研究所は、この国際的なパートナーシップの連携を活用し、生態系回復に対する革新的アプローチに焦点を当てたオープンアクセスの書籍やポリシーブリーフなど、学術的かつ政策志向の文献を出版しています(13ページを参照)。IPSIの資金調達イニシアティブであるSATOYAMA保全支援メカニズムは、バングラデシュ、エチオピア、メキシコ、台湾、中国およびベトナムで2023年に本パートナーシップのメンバーによって実施された5件のプロジェクトを支援しました。新たに選定された5件のプロジェクトは、アルゼンチン、ガーナ、インド(2件)およびスリランカで実施予定です。

出版物

生物多様性国家戦略へのランドスケープ・アプローチの統合



本ガイドブックは、各国がGBFの目標とターゲットを達成するために不可欠な生物多様性国家戦略及び行動計画(NBSAPs)に、政策立案者がランドスケープ・アプローチを組み入れることを支援する実践的なものです。ランドスケープ・アプローチは、生物多様性保全と人間の活動を両立させることを目指し、個別の地域の生態学的社会経済的

状況を考慮したガバナンス戦略です。10月に出版された『ランドスケープ・アプローチを生物多様性国家戦略へ取り入れるためのガイド』(英題: Using Landscape Approaches in National Biodiversity Strategy and Action Planning)は、NBSAPについての広範囲にわたる分析、調査、協議およびワークショップの結果に基づいています。本書籍は、UNU-IASおよび東京大学未来ビジョン研究センターによる調査を基に、生物多様性条約事務局と環境省の支援で地球環境戦略研究機関(IGES)の協力を得て出版されました。

イベント

国際生物多様性の日

2023年国際生物多様性の日における国際的なキャンペーンは、GBFの実施に焦点を当てて行われました。UNU-IASは、この日を記念して東京にてシンポジウムを開催しました(5月15日)。本シンポジウムでは、パートナーシップの重要な役割を強調しました。生物多様性条約事務局デイビッド・クーパー事務局長代理など、ハイレベルのスピーカーが登壇しました。またUNU-IASは、石川県金沢市において、生物および文化の多様性の推進を目的とした茶会や庭園維持のための活動、電動自転車ツアーなどの特別イベントも開催しました(5月21日)。

プロジェクト

SATOYAMA イニシアティブ推進プログラム (COMDEKS)

IPSIの中核的プロジェクトである本プログラムでは、小規模資金供与を通じた地域社会内での生物多様性と自然資源の持続可能な利用を推進しています。2011年から世界20か国で実施しており、地域の団体へ出資し、その景観に象徴されるように、人と自然の相互作用が重要な役割を持つ地域である社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ(SEPLS)を維持し、再建することへの支援を目指しています。本プロジェクトの成果は、7月12日に開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF:8ページを参照)におけるUNU-IAS共催のサイドイベントにて共有されました。カメルーン、ネパールおよびトルコの各地域で活動するメンバーと、SEPLS管理についての経験と地球規模、国家レベルの政策におけるランドスケープ・アプローチの発展方法について議論しました。COMDEKSは、環境省、経団連自然保護基金(KNCF)による出資と地球環境ファシリティ(GEF)からの協調出資により、UNDPによって運営されています。

政策への関与

世界農業遺産システム(GIAHS)イニシアティブ

UNU-IASは、FAO(国際連合食糧農業機関)のGIAHSイニシアティブの実施を研修と能力開発を通じて推進しています。本研究所のOUIKは、UNU-IASと日本の大学に所属する学生に向けて、農村部における食糧持続可能性の問題に焦点を置いた講義とフィールド学習を含む訪問研修を行いました。参加者は、9月にイタリアに渡り、ローマのFAO、IFAD(国際農業開発基金)およびWFP(国連世界食糧計画)本部や地域の世界農業遺産認定地域を訪問しました。また、OUIKは、能登やフィリピンのイフガオの学生のためのオンラインでの交流プログラムを通じてGIAHS教育を推進しました。さらに、1月と3月に実施したセッションでは、GIAHS地域に関する文化やライフスタイルについて紹介しました。3月には、GIAHS能登の里山里海をフィールドにUNU-IASの学生を対象として持続可能な農業ため、UNU-IASの学生がについての文化横断的学習を進める現地訪問を開催しました。参加者は、高齢化、労働力不足など日本の農村地域が直面している課題についての貴重な知見を得ることができました。

出版物

文化としての自然



本UNU-IASのワーキングペーパー(No. 1, 2023年)では、生物多様性の喪失を背景とし、人と自然との相互作用の形成における文化が果たす重要な役割について掘り下げています。本ワーキングペーパーは、シナリオモデリングのための指標を特定し、生物と文化の関係を捉えることのできるイニシアティブについて考察しています(英題: Nature as Culture: Conceptualizing What It Implies and Potential Ways to Capture the Paradigm in Scenario Building Exercises)。

イベント

2023年世界湿地の日

本オンラインシンポジウムでは、湿地保全や回復を加速するため、生態系回復、グリーンインフラおよびユースの参画に向けた優良事例について議論しました(2月2日)。シンポジウムでは、湿地回復がもたらす生物多様性や生態系を超えたコベネフィット、気候変動の緩和と適応、防災と減災に関する課題、人間の包括的なウェルビーイングの重要性などが強調されました。本イベントは日本国際湿地保全連合(WIJ)、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)および環境省との共催で開催されました。



水と資源管理

政策への関与

2023年国連水会議

国連水会議は46年ぶりにニューヨークにて開催され、全ての人々が清潔な水と衛生にアクセスできる環境の実現を喫緊の課題として議論しました(3月22-24日)。この会議において、水の安全性の未来に向けた新しい行動計画、水行動アジェンダに関する700以上の取り組みが決定されました。UNU-IASは、「科学に基づく解決策と協調の推進」を目的とした2件のサイドイベントを開催しました。

3月18日にオンラインで開催したサイドイベントでは、持続可能な水の利用と管理を確保する上で必要となるテーマ、マルチステークホルダーとのパートナーシップ、技術移転とローカライゼーションおよび能力開発の実施について議論しました。UNU-IASは、都市の水質計測においてアジアの国連加盟国の政府と学術機関との協働を促進する2年間に渡るイニシアティブであるアジアの都市における水の持続可能性のためのパートナーシップを発表しました。本イベントは、国連大学地域統合比較研究所 (UNU-CRIS)、国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES)、環境省、地球環境戦略研究機関 (IGES)、東京大学未来ビジョン研究センターおよびフューチャーアースとの共催で行われました。

3月23日に開催したサイドイベントでは、SDG 6 (清潔な水と衛生) に関連した課題やギャップを特定するための指標とデータをテーマとして、水の安全性の現状について検討しました。UNU-IASからは、水の評価フレームワークを紹介し、アジア

での持続可能な開発における包括的な水の役割について構想を提示しました。本イベントは、国連大学水・環境・保健研究所 (UNU-INWEH)、UNU-FLORES、ノースウェスタン大学、アジア開発銀行 (ADB)、世界保健機関 (WHO) およびウォーターエイドとの共催で開催されました。

プロジェクト

循環型社会のための水 (WCS)

本プロジェクトは、アジアにおける水環境政策を開発するために科学的エビデンスを収集し、安全で持続可能な水やそれらに関連する開発目標の達成に向けて包括的な解決策を提供しています。プロジェクトでは、アジアの水環境に影響を与える社会、経済、環境およびガバナンスの要因を特定するための、水の持続可能性に関する指標を開発しています。これらの指標を選定地域に適用することで、各国の水利用に特化した最適な廃水管理システムの提案を目指しています。今年度は、400以上の科学論文を分析し、水の持続可能性指標の特徴を明らかにしました。また、東京を選定地域として指標を検証し、その適合性を確認しました。

イベント

世界水週間

UNU-IASは、世界水週間の年次会議で、「人間の健康とウェルビーイングのための都市部における持続可能な水」をテーマにオンラインセッションを開催しました(8月20日)。本セッションでは、社会的レジリエンス、経済的繁栄および環境の持続可能性を強化する上での、マルチセクターによる水管理の重要性を強調しました。また、都市環境において水に関連する健康とウェルビーイングを向上させることの重要性に関する理解と協調を深めました。



プロジェクト

水の安全保障と気候適応に対するネクサスアプローチ

UNU-IASとUNU-FLORESが協働で立ち上げたNASCENTプロジェクト(水の安全保障と気候変動適応に対するネクサスアプローチ)は、水の安全保障と気候変動適応の分野における、ドイツ、日本および韓国の協力強化を重要視しています。この研究では、これら3か国の研究者および博士課程の学生の交流を活性化し、研究や大学院教育のさらなる発展と知識の共有を推進しています。プロジェクトの一環として、UNU-FLORESの研究者および博士課程の学生がUNU-IASを訪問し、人工構造物が河川の水流と魚の移動に与える影響について研究を実施するとともに、日本企業からの様々なデータに基づいた分析を行いました。

出版物

国境を越えた水流域の評価ツール

学術誌『Environmental Management』(72号)に掲載された記事、「国境を越えた水流域における水、エネルギー、食料、ワンヘルスのネクサスを評価する方法論的ツールの体系的レビュー」(英題:A Systematic Review of Methodological Tools for Evaluating the Water, Energy, Food, and One Health Nexus in Transboundary Water Basins)では、国境を越えた水流域における水、エネルギー、食料および健康の相互関係を査定するためのツールを評価・比較しています。このような水流域は、地球上の陸地の45%を占めているため、経済、社会および環境の持続可能性において重要な役割を担っています。体系的なレビューに基づき、分析対象としたツールの72%に何らかの制約があることを明らかにするとともに、効率的なシナリオに基づく評価を実施するための選択肢として、ベイジアンネットワーク、システムダイナミクス、エージェントベースモデル、ライフサイクルアセスメントおよび入出力ツールが利用可能であることを特定しました。

プロジェクト

スマートシティにおける水再利用のための組織的意思決定フレームワーク

UNU-FLORESと共同で実施されたSMART-WaterDomainプロジェクト(スマートシティにおける水再利用のための組織的意思決定フレームワーク)では、廃水の再利用促進を目的とした民間企業のバリューチェーンの評価メカニズムを策定しました。本プロジェクトは、11月8~10日に国連大学で開催されたワークショップをもって終了しました。ワークショップでは、水の再利用に関して分野横断的な知見を共有し、気候変動に対応した戦略を議論しました。本プロジェクトは、欧州連合の加盟国と日本科学技術振興機構(JST)による共同資金の枠組みで実施されました。

出版物

スリランカ、コロombo地区の都市農業における生活排水の再利用に対する認識と影響要因に関する調査

学術誌『Water and Environment Technology』(21号)に掲載された記事「スリランカ、コロombo地区の都市農業における生活排水の再利用に対する認識と影響要因に関する調査」(英題: Factors Affecting Farmers' Perception of Greywater Irrigation in Urban Agriculture in the Colombo District, Sri Lanka)では、スリランカのコロンボ地区の都市農家における生活排水の再利用に対する認識と影響要因を調査しました。研究結果として、これらの都市農家は自らの農業活動に生活排水を再利用することに積極的であることが明らかになりました。灌漑用の水源、農地規模および農家が育てる作物の種類など農場管理に関する各種の要因が、生活排水の利用に対する認識に大きな影響を与えています。



イノベーションと教育

プロジェクト

気候変動による移住と教育の権利



本プロジェクトは、自然災害や気候変動の影響を最も受けているアジア太平洋地域において、気候変動の影響による移住が教育の権利に与える影響を調査しました。UNESCOとの協働の基、バングラデシュ、インド、インドネシア、ツバルおよびベトナムにおける政策と課題を分析しました。

調査結果は、『アジア太平洋地域の統合報告書：気候変動、移住と教育の権利』（UNESCO、UNU-IAS、2023年4月）として出版されました。本報告書は、気候変動の影響に対してレジリエントな国の教育システムを構築し、移住先でのあらゆる年齢層の学習が中断されることを最小限に抑えるための提言を各国のエビデンスに基づいた形で提示しています。本書は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の第79回会合で発表されました。またバンコクにて開催された同会合のサイドイベントでは、教育システムを強化するためのパートナーシップについて議論しました（3月17日）。さらに、関連した出版物として、ガバナンスと政策のギャップに焦点を当てたポリシーブリーフ（No. 40, 2023年）と、小島嶼開発途上国におけるレジリエントな教育に関するポリシーブリーフ（No. 43, 2023年）を通じて提言を発信しました。UNU-IASは、COP28のドバイで開催されたイベント（10ページを参照）においても、タイ政府、UNESCOおよび国際移住機関（IOM）との共催で調査結果を発表しました。本イベントでは、人々の移動パターンを予測するデータの役割、移動中の人々の人権を保護するための国際協力の必要性およびそれぞれの状況に即した解決策を提供するためのアプローチの重要性が強調されました。

パートナーシップ

持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）

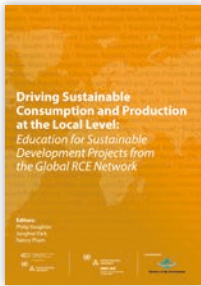
本ネットワークは、ESDをマルチステークホルダーの協働を通じて推進する、世界各地の190の持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）で構成されています。UNU-IASは、本ネットワークの事務局として、様々な本取り組みの支援や拠点間の調整を行い、多様な知見と優れた事例を普及させることで、地球規模の視点からESDの方向性および今後のアジェンダ設定に貢献しています。

ユースのエンパワメントを重視し、RCEは2023年ECOSOCユースフォーラムのオンライン・サイドイベントを開催しました（4月26日）。本イベントでは、アフリカ、南北アメリカ大陸およびヨーロッパからのRCE地域ユース・コーディネーターが、気候変動対策に向けたユース主導のプロジェクトや持続可能性に焦点を当てた学生ジャーナル、共同のRCEイニシアティブを紹介しました。さらに、4人のユース・コーディネーターは、クアラルンプールで開催されたRCEのウプトゥ評議会（10月30日）にも出席し、それぞれの活動の成果や今後のイニシアティブについて情報を共有しました。その他、RCE若者のアートチャレンジ展（13ページを参照）、愛知県で開催された第5回日本RCEユース会合（2月22日）、オンラインで行われた第3回RCEユース・ウェビナー（8月10日）を実施しました。

2023年のRCEアワードでは、防災、動植物、森林と樹木、エコツーリズム、廃棄物、農業、芸術およびカリキュラム開発などのテーマで35の優れたRCEのプロジェクトを表彰しました。第13回グローバルRCE会議はクアラルンプールで開催され、39か国から43のRCEの代表が参加しました（10月31日—11月2日）。また、UNU-IASは、アフリカ（オンライン、8月）、北アメリカ（米国、アトランタ、9月）、アジア太平洋（韓国、統営、9月）、ヨーロッパ（オンライン、9月）の地域RCE会合も支援しました。

出版物

地域レベルにおける持続可能な消費と生産



6月に発表された本報告書「地域レベルにおける持続可能な消費と生産の推進：グローバル RCE ネットワークの持続可能な開発のための教育プロジェクト」は、SDG12（責任ある消費と生産）に焦点を当て、世界の RCE が実践する 12 の革新的な教育プロジェクトを紹介しています。これらのプロジェクトは、地域に根ざしたマルチステークホルダーによる教育が、資源効率、廃棄物管理および消費者行動に与える好影響を示しています。

パートナーシップ

アジア太平洋環境大学院ネットワーク (ProSPER.Net)

UNU-IAS は、本ネットワークの事務局として、アジア太平洋地域の 55 の高等教育機関による共同研究や持続可能な開発大学院のカリキュラムへの導入に関する協働を促進しています。持続可能な建築環境教育に向けた循環型経済の統合プロジェクトは 4月に完了し、建築環境における循環型経済に関する学習ガイドブックが作成され、最終ウェビナーにて公表されました (6月 29日)。本プロジェクトは、RMIT 大学 (オーストラリア)、TERI 大学院大学 (インド)、アラバエフ・キルギス国立大学 (キルギスタン)、ペラデニヤ大学 (スリランカ) およびアジア工科大学 (タイ) の協力により実施されました。また、UNU-IAS と上智大学は、「教育の変革に向けた公平性と包摂性の新たな方向性の探求」をテーマに、東京にて ProSPER.Net サステナビリティ・フォーラムを共催しました (10月 21日)。UNESCO バンコク事務所、文部科学省および ProSPER.Net 加盟大学の 5つの大学からの講演者が参画し、新型コロナウイルス感染症の危機が包摂的かつ公平な教育の提供に与える影響について議論しました。

政策への関与

高等教育サステナビリティ・イニシアティブ (HESI)

HESI グローバル・フォーラム 2023 は、ニューヨークで開催された国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム 2023 (7月 17日) の一環として、デジタル化と人工知能を含む高等教育の課題と機会について議論しました。チリツィ・マルワラ国連大学学長による基調講演では、デジタル化と人工知能が高等教育に与える影響が取り上げられました。UNU-IAS は東京で学生向けの視聴イベントを開催し、参加した本研究所の大学院生が研究と技術におけるスキル向上の重要性などの問題を提起しました。

研究

革新的な教授法と実践指向の教育

グローバル RCE ネットワーク：持続可能な開発のための革新的な教授法と実践指向の教育の促進プロジェクトは、効果的な ESD のためのエビデンスに基づいた教授法のリポジトリを作成しています。本プロジェクトの目標は、公的な教育の枠を超えコミュニティや市民による地域での SDGs 達成に向けた行動を促進することです。東京工業大学との連携の基、日本学術振興会 (JSPS) の資金援助を受けて実施されています。

出版物

行動変容教育の文脈における ESD

本章は『教育政策ハンドブック』(Edward Elgar, 2023年 3月) に掲載されており、特に小中等教育に焦点を当て世界の公的な教育システムにおける ESD 政策を分析しています。政策形成と地域における実践との間のギャップと課題を検討し、将来の研究と政策イニシアティブに向けた提言を行っています。

政策への関与

ESD-Net グローバル会合

12月には、国連大学本部にて、UNESCO が加盟国と多様なステークホルダーの協力を支援するべく、持続可能な開発のための教育 (ESD) 実践のためのグローバル会合を開催しました (12月 18—20日)。UNU-IAS は、ESD を推進するための社会全体アプローチに焦点を当てたサイドイベントを行いました。本セッションでは、部門や教室の枠を超えあらゆる人々が ESD へ参加できる方法を探求しました。会合に先立ちウェビナーシリーズの一環として、UNU-IAS は地域に根ざした持続可能な消費と生産のための行動に関するワークショップを開催し、50名の参加者が地域社会における持続可能な実践のデザインについて意見を交換しました (9月 21日)。



能力開発と研修

アフリカにおけるグローバル・リーダーシップと持続可能な開発 (GLTP)

本プロジェクトは、アフリカにおける持続可能な開発に関する課題解決に向けて、日本とアフリカの間で学術交流を促進しています。米国ニューヨーク大学および南アフリカヨハネスブルク大学との協働によりオンラインで集中講義を実施しました。本講座は、教育、保健、テクノロジー、ジェンダーおよび民主化など多岐にわたる分野の学者、政府関係者および民間企業の実務家による講義で構成され、12か国から20名の大学院生が参加しました。参加者は、市民社会のレジリエンスの強化や、人権の擁護、促進などSDGの達成に向けアフリカにおける持続可能な開発を促進するために必要なスキルや戦略の構築方法について学びました。また、アフリカに関する固定観念に疑問を投げかけながら、課題への理解も深めました。

第39回国連大学グローバル・セミナー

1985年より開催されている本セミナーは、様々な地球規模の問題とその解決に向けた国連の役割について議論することで、国際社会の直面する課題に対する認識を高めることを目指しています。2023年には、文部科学省および国連大学協力会 (JFUNU) の支援の基、第39回国連大学グローバル・セミナー「持続可能な農業と食料生産：食料安全保障の確保にむけて」がオンラインで開催されました(8月7-9日)。開発途上国からの学生9名を含む30名が参加しました。参加者は、グループワークを通じて持続可能な農業の実践方法について議論し、それぞれの取り組みが潜在的な悪影響を緩和しつつ、どのように食料安全保障の確保に役立つことができるかについて検討しました。

地球規模課題解決に資する国際協力プログラム

本プロジェクトは、国連2030アジェンダに貢献する研究活動の一環として、文部科学省の拠出金により日本の研究教育機関との連携し、政策志向型の研究を対象に実施されています。具体的には、東京工業大学との協働し、ラオス人民民主共和国における無形文化遺産の保護に情報通信技術 (ICT) を応用したプロジェクトを展開しました。また、上智大学との共同研究プロジェクトでは、包摂的なカーボンニュートラル社会の実現を目指し、自然を基盤とした解決策の構築および、パリ協定に基づく気候行動に関するカリキュラム開発に向けた課題と解決方法の分析に取り組んでいます。

日本学術振興会 (JSPS) と国連大学によるポスドクフェローシップ

UNU-IASは、日本学術振興会と連携し、特に開発途上国の若手研究者や政策立案者を対象に、本研究所のテーマ領域に沿った研究と研修を24か月にわたり実施しています。外国人特別研究員は、本研究所が開催する講義やセミナー、ワークショップおよび会議に参加する他、本研究所と連携している日本や海外の大学、シンクタンクと協働して研究を行っています。本年度は、「アジアにおける水資源の管理」、「サブサハラ・アフリカ地域におけるエネルギー政策と公正な移行」および「気候とSDGのシナジー」など多岐にわたる研究が進められました。

サステナビリティについての国際セミナー (茨城セミナー)

本セミナーは、UNU-IASの研究者と大学院生による講義や発表および対話型の討論によるプログラムで構成され、茨城県を代表する29名の高校生がオンラインで参加しました(2月7-8日)。本セミナーは、高校生へグローバルな視野を育てるとともに、UNU-IASの若手研究者にとってもユースを含む様々なステークホルダーに研究成果を伝えるための貴重な機会となっています。本セミナーは、茨城県教育委員会との協働で実施されています。

タイ・ネットゼロ

2年間にわたり実施した本プロジェクト (K-eco グローバル・ネットゼロ・パートナーシップ) は、タイにおけるカーボンニュートラル社会の実現を促進するため、様々なワークショップを通じて、政府関係者と若いリーダーの専門知識の向上と能力開発に貢献しました(10ページを参照)。本プロジェクトは、韓国政府の資金提供を受け、韓国環境公団 (K-eco) との連携の基、実施されました。



大学院教育

UNU-IASでは、学位プログラムや様々な研修コースを通じて、次世代の政策立案者や研究者を育成しています。将来のリーダーとなる人材は、本大学院学位プログラムや研修プロジェクトに参加することで、持続可能な社会のために必要な知識と適応能力を身につけ、その実現に貢献することが期待されています。本研究所では、修士および博士課程プログラムに加え、日本や海外の主要な大学と連携し、短期集中コースも提供しています。学生や若手研究者は、それぞれの分野の第一線で活躍する研究者や実務者から学ぶ機会を得るとともに、国際的なイベントへの参加を通じて、国連大学が有する特有の学習環境を活用することができます。また、本研究所の研究プロジェクトを通じて、問題分析能力や応用力を養い、国内および世界の研究ネットワークを活用して、フィールドワークを含め

た実地経験を積むことも可能です。UNU-IASは東京都心部に位置する本学の立地を活用し、多岐にわたる教育活動や文化体験の機会を提供しています。

また、東京大学、国際基督教大学 (ICU) および上智大学を含む国内大学との学術交流協定に基づき、UNU-IASの学生は、単位互換制度を通じて提携大学における220以上の講座を受講することができます。さらに、上智大学や東京大学との共同ディプロマプログラムに参加することも可能です。世界各国からの優秀な学生を支援するために、国連大学協会の、国連大学学長室、りそな銀行およびアジア開発銀行による奨学金が支給されています。

30カ国から 20名の学生

女性 60% 男性 40%

77% は開発途上国出身

奨学金の支給率 67%



UNU-IASでの学習環境について

UNU-IASには、地域コミュニティや世界を変革したいという志を抱く学生が、世界の多様な地域から集まっています。本セクションでは、3名の学生が将来のキャリアに向けた学びについて本研究所での体験を紹介します。



ゴメス・ラミレス・サンドラ・ロレーナ
修士学生、コロンビア

「私はコロンビア、ボゴダにて人類学の学士号を取得しました。その中で、農家や少数民族が社会に大きく貢献しているにも関わらず、差別や環境問題に苦しんでいることに関心を持つようになりました。都会を離れ彼らの声を聞くために、23歳からフィールドワークを始めました。

イノベーションが受け入れられ、学術的なアイデアが影響力のあるリーダーや意思決定者に届く場所で、大学院生としての学びを深めたいと思いました。UNU-IASは、大学院だけではなく国連のシンクタンクであることに強い関心を抱きました。また、2年間日本に住み、学ぶことは私にとって挑戦的でもあり楽しみでもありました。

国際機関での勤務経験があり、交渉の場に参画している教授陣から学べる機会はとても貴重です。国連として何ができるのか、またグローバルで異文化を背景とした学際的な対話がいかに複雑かなど、教授陣の国連の現場における洞察から学ぶことも多いです。」



マーク・アクロフィ
博士卒業生、ガーナ

「元々エネルギー政策とその立案を専門としており、UNU-IASでは、ガバナンス、政策および持続可能エネルギーへの移行に向けたプロセスに焦点を当て研究していました。私は持続可能性に情熱を持っており、研究や啓発活動を通じて持続可能な世界の構築に向けて意味のある貢献がしたいと願っていました。

UNU-IASサステナビリティ学博士課程での学びを通じて、理論と実務による課題解決スキルを磨くことができ、見識を深めることができました。授業、実践的な研究および世界有数の専門家や多様な背景を持つ学生との交流から、持続可能性に関する課題を包括的に理解することができました。

博士課程修了後、ポスドク研究員として新しいキャリアを歩み始めました。UNU-IASの博士課程での学びは、研究者として必要な基盤を与えてくれました。プログラムを通じて経験した学際的なコラボレーション、批判的思考およびリサーチスキルを活かして、これからも持続可能性の研究と推進に携わっていきたいと考えています。」



オリベ・アギラル・キッツィア・イリーナ
修士学生、メキシコ

「私は環境システムのエンジニアであり、エネルギーや気候変動を専門としています。自国の民間企業で働いていました。大学での学びを終えた後、エンジニアとしての技術だけでなく公共政策を学びたいと考えるようになりました。なぜなら、技術と実践の間には大きなギャップが存在するからです。

UNU-IASの学習環境は、私がこれまで過ごしてきた大学とは大きく異なります。オープンな環境で、自らの好奇心に沿って勉学と向き合うことができます。多種多様なリサーチポータルなど、研究に必要なツールが全て揃っています。指導教官や教授陣による授業では、それぞれの専門領域を超えた豊富な見識からも学ぶことができ、非常に学際的だと感じています。

通常、より専門的な主題について学ぶ際には、まずは、それぞれの主題について独立して扱う中で異なるテーマが相互に関連していることに気づくことが多いと思います。UNU-IASでは多くの課題が相互に関連していることを前提に、総合的なアプローチを用いて学びを深めていきます。私にとっては、根本から考え方を変えるような気づきでした。」

知識の普及と発信

- 出版物 ▶ 28 ページ
- メディア報道 ▶ 29 ページ
- ビデオ制作 ▶ 31 ページ

出版物

2023年、UNU-IASでは56の出版物（査読付き科学誌の論文44編、ポリシーブリーフ、ワーキングペーパー、書籍、オンライン記事および会議論文など）を発行しました。

ポリシーブリーフ

UNU-IAS ポリシーブリーフ・シリーズは、サステナビリティに関する課題を解決するための数々の分析結果や政策提言をわかりやすく発信しています。ハイレベルな政策議論に関する情報提供や研究の促進、また、国際社会および地域レベルにおいて加盟国の意思決定者が実際に持続可能な社会の実現に向けて行動するための提言を行っています。2023年には、以下6編が発行されました。

- Leaving No One Behind in Carbon Neutrality Strategies: Insights from Developing Countries in Asia and the Pacific (No. 39)
- Bridging the Governance Gap: Protecting the Education Rights of Climate Displaced Persons in South and Southeast Asia (No. 40)
- Accelerating Climate Action in Africa: Insights from the 2022 Voluntary National Reviews (No. 41)
- Closing the Gap on City Climate Finance in Developing Countries (No. 42)
- Climate Change Displacement and the Right to Education in Small Island Developing States (No. 43)
- Landscape Approaches to Ecosystem Restoration: Lessons Learned from Managing Socio-Ecological Production Landscapes & Seascapes (No. 44)

書籍

2023年にUNU-IASの研究者が執筆した主な書籍は以下の通りです。

- Asia-Pacific Regional Synthesis: Climate Change, Displacement and the Right to Education (UNESCO and UNU-IAS, 2023)
- Driving Sustainable Consumption and Production at the Local Level: Education for Sustainable Development Projects from the Global RCE Network (UNU-IAS, 2023)
- Ecosystem Restoration through Managing Socio-Ecological Production Landscapes and Seascapes (Springer Singapore, 2023)

サステナビリティ・サイエンス誌

科学専門誌『Sustainability Science』は、UNU-IASと東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) の共同プロジェクトで、シュプリンガー社から出版されています。本誌のインパクトファクターは6.0 (2022年) で、この分野の主要な学術誌としての評価を確立しており、持続可能な開発の分野の統計では、世界13位 (グーグル・スカラーの学術誌ランキング) となっています。2023年には、合計187本の論文が発表され、社会生態学的システム、持続可能な食と土地利用、生物経済学的変化およびアジアのネットゼロに向けた持続可能性な移行に関する特集号が発行されています。

メディア報道

UNU-IASの研究者は、数々のメディア報道で取り上げられ、世界が直面する課題やサステイナビリティを語る上での新たな問題提起を通じて地球規模の議論に関わっています。様々なインタビューや意見記事、原著論文が、最新の研究や政策提言を基に人々の理解を深め、政策策定に貢献することを目指しています。

国連の主要な会議において生物多様性の喪失と気候変動との関連性を強調

4月2日、『The Japan Times』

ヒマンガナ・グプタ研究員による意見記事では、生物多様性条約第15回締約国会議(CBD COP15)と国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)の成果について解説しています。生物多様性の喪失と気候変動のつながりについても強調し、相互補完的な手法を通じて双方の課題にも対処できるような政策について論じています。

5,000年続く暮らしと文化の作り手

5月20日、『BBC Travel』

人間の居住地と山の自然が交わる場である里山地域の優良事例である京都府美山町を紹介する記事にて、西麻衣子リサーチフェローのコメントが掲載されました。本研究所が長年取り組んでいる里山の概念について解説しています。

日本のネットゼロへの道筋

5月20日、『Diplomatic Courier』

日本で開催されたG7サミット中に発行された本記事では、ジョニ・ジュペスタ研究員がカーボンニュートラルの実現に向けた日本の取り組みにおけるネガティブエミッション技術の重要な役割について説明しています。

気候変動により移住を余儀なくされた人々の人権を保護する

8月23日、『The Japan News』

ジョンウィー・バクアカデミック・プログラム・オフィサーとカナダのマギル大学教育学部イン・シュアン(エレイン)ファン博士研究員による意見記事では、気候変動の影響により移住を余儀なくされた人々が直面する教育の課題について、早急に取り組む必要があることを強調しています。



第8回全国ユース環境活動発表大会

3月号、『読売SDGs新聞』

第8回全国ユース環境活動発表大会の様子が3月発行の読売SDGs新聞に特集されました。UNU-IASが共催した本大会は、日本全国のユースを対象に次世代の持続可能な社会の担い手の能力開発を目指しており、山口しのぶ所長のコメントも掲載されています。

日本のSDGs達成に向けた進捗状況

5月20日、TOKYO MX 堀潤モーニングFLAG

竹本明生プログラムヘッドのインタビューが、東京のローカルテレビ TOKYO MX にて放送されました。本インタビューでは、日本を含めた加盟国がSDGsの目標達成に向け国際協働を促進すると同時に、各国において主体的に取り組みを進めることの重要性を強調しました。

ナイロビ広域における電子廃棄物 (E-waste) の課題

10月29日、Africa Business

ナイロビ広域における電子廃棄物に関する問題解決や意識向上を目指し、ケニアで実施されている電子廃棄物のプロジェクトについて、RCE ナイロビ広域のプロジェクトに関わっている専門家が紹介しています。ESDに関する地域の拠点 (RCEs) は、UNU-IASが事務局を務める取り組みの一つです (RCEs: 21ページを参照)。

国連大学自転車エコツアー

5月23日、『北陸中日新聞』

国際生物多様性の日を記念して金沢で開催したイベントが、北陸の地方新聞で特集されました。本イベントでは、自転車ツアーや茶道の体験に加えて、日本庭園の保全プロジェクトを通じた都市における自然の生物多様性の保護への役割について学ぶ機会を提供しました。

COP28特集ブックマガジン

11月号、『Diplomatic Courier』COP28特集ブックマガジン

2023年のCOPの議題の中心となる課題に関する意見記事を、5名のUNU-IAS研究員が寄稿しています (COP28:11ページを参照)。

- Empowering Youth to Become Sustainability Leaders (サワロス・タナボンサンスース研究員)
- Universal Climate Literacy is the Path to Net-Zero (ジョンウィー・パクアカデミック・プログラム・オフィサー)
- Climate Change Communication for the Planet and the People (アフマド・カリード研究員)
- Advancing Youth Climate Action from Global to Local Levels (ヒマンガナ・グプタ研究員)
- How Simple Changes in Daily Life Can Help the World Achieve Net Zero (ジョニ・ジュペスタ研究員)



ビデオ制作

UNU-IASのビデオでは、地域社会で実施している研究活動や現場でのインタビューなどを通じて、持続可能性の課題に対応している新しい取り組みや解決策を描いています。動画には、独自のドキュメンタリー、研究成果の紹介、詳細な聞き取りおよびプロモーション用短編動画などが含まれています。本セクションでは2023年に制作された10本のビデオの中からいくつかを紹介します。

視聴・登録はこちら▼
youtube.com/@unu-ias

めぐるにわ かなざわ

4つの題材から構成されるこのビデオシリーズでは、生物多様性の保全と持続可能な都市開発の推進に向けた都市における自然の役割に焦点を当てています。石川県金沢市の伝統的

な日本庭園を特集しつつ、都市の自然がどのように住民のウェルビーイングと生物文化多様性に貢献してきたかについて説明しています。



水がめぐるまちなざわ



職人の暮らしと庭園



人と人をつなぐ庭園



文化と自然：金沢の未来



生物多様性、健康そして持続可能性の相互関連性を探る

本ビデオでは、UNU-IASの書籍『社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) における生物多様性-健康-持続可能性の相互関連性』（英題：Biodiversity-Health-Sustainability Nexus in Socio-Ecological Production Landscapes and Seascapes (SEPLS))を紹介しています。本著の共同執筆者によるケニアとメキシコでの研究を基に、地域や伝統的な知見がいかに持続可能な資源管理、生物多様性の保全と回復および健康を支えているか解説しています。



村田俊一教授インタビュー：SDGsの変遷と今後への期待

国連でSDGsの設立に参画した村田俊一教授へのインタビューをまとめています。SDGsの提唱から採択までの策定プロセスや込められた想い、そしてSDGsの本質について紹介しています。



UNU-IAS 大学院サステナビリティ学の紹介

UNU-IASの修士・博士課程プログラムで学ぶ学生、大学院のスタッフからのインタビューを通じて、UNU-IASでの学びの特徴を紹介しています。国連システムの中で、共同研究の機会などを経験することができます。

UNU-IASについて

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) は、人類と地球の持続可能な未来を実現するために設立された研究・教育機関です。東京を拠点に、政策立案に役立つ情報を提供し、国連システムの優先課題に対処するよう、エビデンスに基づいた知識と解決策を生み出すことで、国際社会に貢献しています。

本研究所は、政策志向型の研究と能力開発を通じ、「持続可能な開発のためのガバナンス」、「生物多様性と社会」、「水と資源管理」および「イノベーションと教育」という4つの研究テーマ領域において研究と教育の発展を推進しています。学問と政策立案の両面から、これらの分野のサステナビリティに関する知識を結集し、2030年までに持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための取り組みを推進する新たな価値を創造します。また、UNU-IASは、地球規模で対応が必要とされる課題に対する解決策を生み出すために、革新的な研究

手法を推進しています。UNU-IASにおける研究、教育および人材育成は、研究者やパートナー機関とのグローバルなネットワークと連携することで、政策立案者と科学、学術コミュニティとの対話も推進しています。また、石川県金沢市を拠点とするいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK) における活動をはじめとし、現場に基づく研究活動や様々なイベントを通じて、多様なパートナーシップを構築することにも尽力しており、SDGsおよびその他の重要なグローバル・アジェンダを地域の実践に組み込んでいくことでSDGsを地域コミュニティで実装していくためのモデルを開発しています。

さらに、UNU-IASの大学院教育は持続可能な社会への変革に向け、将来持続可能性の取り組みの最前線で活躍する政策立案者や研究者を育成しています。本研究所では、日本や海外の主要大学との協力の基、修士・博士課程、ポスドクフェローシップおよび短期集中コースを提供しています。

研究テーマ領域

持続可能な開発のためのガバナンス

持続可能な開発を進めるには、SDGsとその関連目標のグローバルなビジョンを実際の行動へと変換し、地域社会における効果的な実施を推進していく必要があります。UNU-IASは、その知識、専門性および多様なパートナーシップを活用し、持続可能な開発のためのガバナンスと政策立案プロセスを強化すると同時に、喫緊のグローバル・アジェンダを地域の発展に反映していくことを目指します。

水と資源管理

水は持続可能な開発の中心であり、人々の暮らし、健康、生態系およびインフラを結びつけています。安全な水と衛生へのアクセスを確保するためには、水資源の管理のあり方を変容させる必要があります。UNU-IASは、脱炭素化を目指した循環型経済の構築を促進する地方分散型の持続可能なアプローチを開発し、水に関する様々な危機を克服して、対象地域のレジリエンスを高めることに貢献しています。

生物多様性と社会

豊かな地球および地球に支えられた命の営みを維持していくためには、生物多様性を推進するために速やかに行動することが必要です。UNU-IASは、自然と共生する社会に向けた変革を加速するため、人間と環境の関係を重視した立場に基づく問題解決に取り組んでいます。また、持続可能な生産ランドスケープ・シースケープの管理に焦点を当て、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の目標達成に向けてエビデンスに基づいた情報を提供しています。

イノベーションと教育

より持続可能な社会の構築には、創造的かつ革新性を持った解決策の促進と、教育を通じた人々のエンパワメントが必要不可欠です。UNU-IASは、政策志向型の研究と能力開発、多様なパートナーシップを通じて、より持続可能な社会の実現に向けた変革を目指し、知識の構築と生涯学習の実現を促進します。

国連大学の研究所

UNU-IASは、国連大学の研究所として、サステナビリティに関する課題に取り組むことを使命としています。世界規模のシンクタンクで、大学院教育機関でもある国連大学は、世界12カ国に拠点を置く13の研究所から構成されています。

組織

UNU-IASは、2014年に設立されました。東京の国連大学本部を拠点とし、石川県金沢市にも、いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(OUIK)を置いています。

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

UNU-IASと環境省が共同で実施する本プロジェクトは、持続可能な社会の実現に向けた国内外の地域レベルの活動と多様な主体とのパートナーシップの構築を支援しています。また、UNU-IASの広報活動とアウトリーチ、ナレッジ・マネジメントにおいて重要な役割を担っています。

2023年GEOCは、一般市民を対象としたイベントにおいて、気候変動、脱炭素、ローカルSDGsおよびユースのエンパワーメントなどの知見を統合し、相乗的な解決のアプローチを示しました。また、多様なステークホルダーが集う場として、国連大学1階の施設をGEOCスペースとして一般公開しており、2023年には16,500人の訪問者を受け入れました。

所員

2023年12月現在、UNU-IASには、26カ国から80名の研究員、スタッフおよび客員研究員が勤務しています。本研究所は、ジェンダーバランスを重要視しており、現職員の61%が女性です。また、国連大学では、障がいを持つ人々の機会・待遇均等の確保と、障がいを理由とするあらゆる形態の排除・差別の防止に取り組んでいます。

評議会

評議会の役割は、UNU-IASの戦略的方向性と学術・政策活動に関する指針を示し、科学的に優れた水準を維持することです。評議会は、予算や人事などの組織運営、活動報告、戦略計画・実施案などについて助言を行います。2023年の会合は、12月8～9日に開催されました。

UNU-IAS評議会委員

2023年12月現在

- **メリッサ・ゴッダール博士** (米国)
ペンシルベニア大学 環境イノベーションイニシアティブ
シニアディレクター
- **小島三津雄氏** (日本)
アフーマティブ・インベストメント・マネジメント株式会社
代表取締役社長
- **フィリップ・オサノ博士** (ケニア) 議長
ストックホルム環境研究所アフリカセンター センター長
- **高村ゆかり教授** (日本)
東京大学未来ビジョン研究センター教授

UNU-IAS評議会の委員は、国連大学学長によって国連大学理事会との協議を経て任命され、所属組織の代表ではなく個人として委員に就任します。国連大学学長とUNU-IAS所長は、評議会の職権上の委員となります。

財源

UNU-IASの活動は、政府、国連機関、国際組織およびその他の財源からの任意拠出金に支えられています。

資金援助団体

2023年における援助資金額2万米ドル以上の組織・団体

- アジア開発銀行
- 環境省 (MOE)
- 文部科学省 (MEXT)
- 石川県
- 日本学術振興会 (JSPS)
- 金沢市
- 韓国環境公団 (K-Eco)
- 株式会社りそなホールディングス
- 国連大学協力会 (JFUNU)

国連大学サステナビリティ高等研究所

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

Tel: 03 5467 1212

ias.unu.edu/jp

国際連合大学は、環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組み、ISO14001を取得しました。

Designed by MORI DESIGN INC., Tokyo

Copyright ©2024 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず

UNUIAS-AR-2023-JP



THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development